



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社

コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当兼企業統括部長 (氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,342	6.2	2,017	△11.5	2,278	△17.0	1,399	△28.7
25年3月期	34,208	1.9	2,278	△1.7	2,745	13.3	1,963	51.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,899百万円 (△23.7%) 25年3月期 2,490百万円 (110.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	71.49	—	4.7	5.9	5.6
25年3月期	100.19	—	6.9	7.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △57百万円 25年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,195	31,292	77.9	1,559.71
25年3月期	37,462	29,993	78.4	1,500.19

(参考) 自己資本 26年3月期 30,536百万円 25年3月期 29,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,908	△2,130	△432	3,969
25年3月期	2,064	△1,473	△512	3,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	23.00	31.00	607	30.9	2.1
26年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	430	30.8	1.4
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		22.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 15円00銭
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 6円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	2.9	1,050	△8.5	1,100	△14.7	670	△18.5	34.22
通期	37,200	2.4	2,200	9.1	2,300	1.0	1,400	0.1	71.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,513,701 株	25年3月期	23,513,701 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,935,286 株	25年3月期	3,935,191 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,578,461 株	25年3月期	19,597,958 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P16「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の上昇や円安基調が進み、企業の設備投資も上向きつつある等、景気は回復の兆しを見せているものの、円安による輸入価格の高騰や新興国経済の停滞もあり、引き続き先行きは不透明な状況が続きました。

当社事業の主要分野であります食品業界におきましては、生活防衛意識による節約・低価格志向が継続しており、円安による原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇が続き、合わせて今回の消費税増税による個人消費の落ち込みも懸念され依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、363億42百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益は、原材料価格やエネルギーコストの上昇及び償却費の増加により20億17百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は、為替相場の変動による為替差益が前年同期より減少したことにより22億78百万円（前年同期比17.0%減）、当期純利益は、13億99百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、前年並みに推移いたしました。

カテキン（緑茶抽出物）は、国内及び米国市場で飲料・サプリメント用途が引き続き好調に推移いたしました。

ミネラル製剤は、国内及びアジア市場で健康飲料・乳飲料用途が好調に推移いたしました。

ビタミン製剤は、国内市場の美容・健康飲料用途が好調に推移いたしました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場でサプリメント用途が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、63億40百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は、6億28百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

② インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品・トイレタリー業界等に乳化剤、安定剤等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

乳化剤は、一般食品用乳化剤、化粧品・トイレタリー用乳化剤は好調に推移いたしました。工業用乳化剤、飲料用乳化剤は減少いたしました。

安定剤は、医療用途及び惣菜用途が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、119億42百万円（前年同期比2.3%増）、乳化剤設備の償却費の増加等により営業利益は、13億85百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

③ アグリフード事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材、品質改良剤を製造、販売しております。

フルーツ加工品は、ヨーグルト・冷菓用途が好調に推移いたしました。

鶏卵加工品の粉末卵は、製めん用途の品質改良剤、畜肉加工品用途が堅調に推移いたしました。

液卵加工品は、菓子用途が低調に推移いたしました。

即席食品用素材は、前年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は、179億50百万円（前年同期比6.6%増）、原材料価格の高騰等により営業損失が、14百万円（前年同期は、4億1百万円の営業利益）となりました。

④ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、1億9百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は、17百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ17億32百万円増加いたしております。これは主に、現金及び預金が18億1百万円、商品及び製品が2億68百万円の増加、原材料及び貯蔵品が1億59百万円増加、投資有価証券が2億21百万円の増加となり、受取手形及び売掛金が4億38百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ4億33百万円増加いたしております。これは主に、短期借入金が2億円の増加、未払法人税等が3億43百万円の増加となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ12億99百万円増加し、312億92百万円となりました。これは主に、当期純利益13億99百万円を計上したことによる増加、為替換算調整勘定が2億24百万円の増加と、剰余金の配当により6億7百万円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、39億69百万円（前連結会計年度より5億59百万円増加、16.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により29億8百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より8億43百万円増）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が22億46百万円、減価償却費計上による自己金融効果10億66百万円、売上債権の減少5億4百万円による資金の増加の他、たな卸資産の増加2億51百万円、法人税等の支払4億87百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により21億30百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より6億57百万円の支出の増加）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入23億93百万円、定期預金の預入による支出が36億34百万円、有形固定資産の取得による支出が8億50百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により4億32百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より80百万円の支出の減少）。

その主な理由は、短期借入れによる収入123億98百万円の他、短期借入金の返済による支出122億5百万円、配当金の支払額6億7百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当16円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当8円に特別配当6円を加え1株につき14円とさせていただきます。既に平成25年12月10日に実施済みの中間配当金1株当たり8円とあわせまして、年間配当金は1株当たり22円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり16円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の理念とIDENTITYとして

— 好奇心 そして行動 —

を掲げ

Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

- | | |
|-----------|--|
| ①市場の変化に対応 | 積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。 |
| ②グローバル化 | グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。 |
| ③品質管理 | HACCPシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。 |
| ④環境対応 | 省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。 |
| ⑤人材育成 | 社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。 |
| ⑥業務改善 | 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。 |

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

- ① 変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。
- ② グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベイトリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルリンク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに現地法人Taiyo GmbHがあります。また、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドがあります。また、中国にベーカーリー製品の製造、販売を目的とする開封香麦士食品有限公司及び香奈維斯(天津)食品有限公司があります。
- ③ 全ての製造工程にHACCPシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、社内で取り組んでいる「内部総合品質監査」を通して、引き続き製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めるとともに、「世界食品安全協会」が認定した食品安全マネジメント規格のうち、「SQF2000」の認証を一部製造部署にて取得し、全社展開を推進しております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。
- ④ 地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。電力需給が増加する夏場の節電対策活動としてピーク時の時間帯シフト生産、省エネ機器への更新を継続実施しています。また排水処理の維持・管理強化を目的に新技術設備を導入しました。環境教育として従業員教育を継続して実施しております。今後も引き続き省資源・省エネルギー、廃棄物の発生抑制、3R推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。
- ⑤ 管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層別の社員研修等を開催するとともに、eラーニングシステムの拡充や前期から導入した基本行動研修を通して、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実を図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的に行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。
- ⑥ 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図るために前期に引き続き、改善の基本や手法等の習得を目的とした勉強会を全社員を対象に行いました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、定例指導会での進捗確認、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,228	5,812,702
受取手形及び売掛金	9,367,142	8,928,878
商品及び製品	2,637,749	2,906,425
仕掛品	430,389	372,357
原材料及び貯蔵品	2,270,326	2,430,315
繰延税金資産	199,873	214,434
その他	361,262	271,472
貸倒引当金	△62,679	△18,383
流動資産合計	19,215,293	20,918,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,796,559	16,910,148
減価償却累計額	△11,516,707	△11,798,630
建物及び構築物 (純額)	5,279,851	5,111,517
機械装置及び運搬具	15,225,313	15,445,394
減価償却累計額	△12,671,671	△13,074,655
機械装置及び運搬具 (純額)	2,553,642	2,370,738
工具、器具及び備品	1,908,139	2,029,874
減価償却累計額	△1,646,084	△1,701,359
工具、器具及び備品 (純額)	262,055	328,514
土地	6,018,165	6,044,516
その他	—	75
有形固定資産合計	14,113,715	13,855,362
無形固定資産		
のれん	93,884	77,628
その他	152,659	169,276
無形固定資産合計	246,543	246,905
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659,076	2,880,850
破産更生債権等	20,515	16,655
繰延税金資産	40,310	65,836
その他	1,207,473	1,246,562
貸倒引当金	△39,965	△34,605
投資その他の資産合計	3,887,411	4,175,300
固定資産合計	18,247,670	18,277,569
資産合計	37,462,963	39,195,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839,972	4,854,038
短期借入金	229,889	430,244
未払法人税等	181,306	524,814
賞与引当金	230,946	233,336
その他	1,401,789	1,118,621
流動負債合計	6,883,904	7,161,056
固定負債		
繰延税金負債	187,883	269,056
退職給付引当金	45,074	—
退職給付に係る負債	—	100,223
役員退職慰労引当金	335,870	357,355
その他	16,684	15,500
固定負債合計	585,512	742,134
負債合計	7,469,416	7,903,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,677	7,918,677
利益剰余金	17,121,862	17,937,131
自己株式	△3,533,215	△3,533,281
株主資本合計	29,237,945	30,053,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,668	373,685
繰延ヘッジ損益	△2,498	2,243
為替換算調整勘定	△95,586	129,262
退職給付に係る調整累計額	—	△21,738
その他の包括利益累計額合計	133,584	483,452
少数株主持分	622,017	755,978
純資産合計	29,993,547	31,292,580
負債純資産合計	37,462,963	39,195,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,208,174	36,342,720
売上原価	26,540,173	28,929,781
売上総利益	7,668,001	7,412,939
販売費及び一般管理費	5,389,786	5,395,782
営業利益	2,278,214	2,017,156
営業外収益		
受取利息	12,814	30,512
受取配当金	34,966	36,081
持分法による投資利益	35,918	—
為替差益	335,822	181,159
受取賃貸料	32,767	32,713
助成金収入	28,177	28,120
補助金収入	11,173	22,059
その他	46,813	47,555
営業外収益合計	538,452	378,203
営業外費用		
支払利息	42,649	36,520
貸与資産減価償却費	16,260	14,792
持分法による投資損失	—	57,554
その他	12,450	7,745
営業外費用合計	71,360	116,612
経常利益	2,745,306	2,278,747
特別損失		
固定資産売却損	24,895	—
固定資産除却損	38,069	31,993
関係会社出資金譲渡損	20,480	—
その他	861	—
特別損失合計	84,306	31,993
税金等調整前当期純利益	2,660,999	2,246,753
法人税、住民税及び事業税	658,050	815,347
法人税等調整額	△40,940	△18,623
法人税等合計	617,110	796,724
少数株主損益調整前当期純利益	2,043,889	1,450,029
少数株主利益	80,337	50,462
当期純利益	1,963,552	1,399,567

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,043,889	1,450,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,012	141,404
為替換算調整勘定	277,473	259,024
持分法適用会社に対する持分相当額	4,830	48,868
その他の包括利益合計	446,316	449,297
包括利益	2,490,206	1,899,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,356,088	1,771,174
少数株主に係る包括利益	134,117	128,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,704	15,512,132	△3,486,913	27,674,545
当期変動額					
剰余金の配当			△392,676		△392,676
当期純利益			1,963,552		1,963,552
自己株式の取得				△46,383	△46,383
自己株式の処分		△27		80	53
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			38,853		38,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27	1,609,730	△46,302	1,563,400
当期末残高	7,730,621	7,918,677	17,121,862	△3,533,215	29,237,945

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	61,030	5,271	△325,254	△258,951	468,994	27,884,588
当期変動額						
剰余金の配当						△392,676
当期純利益						1,963,552
自己株式の取得						△46,383
自己株式の処分						53
連結子会社の決算期変更に伴う増減額						38,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,637	△7,769	229,667	392,536	153,022	545,558
当期変動額合計	170,637	△7,769	229,667	392,536	153,022	2,108,958
当期末残高	231,668	△2,498	△95,586	133,584	622,017	29,993,547

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,730,621	7,918,677	17,121,862	△3,533,215	29,237,945
当期変動額					
剰余金の配当			△607,222		△607,222
当期純利益			1,399,567		1,399,567
自己株式の取得				△65	△65
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			22,924		22,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	815,268	△65	815,203
当期末残高	7,730,621	7,918,677	17,937,131	△3,533,281	30,053,149

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,668	△2,498	△95,586	—	133,584	622,017	29,993,547
当期変動額							
剰余金の配当							△607,222
当期純利益							1,399,567
自己株式の取得							△65
連結子会社の決算期変更に伴う増減額							22,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,016	4,741	224,848	△21,738	349,868	133,961	483,829
当期変動額合計	142,016	4,741	224,848	△21,738	349,868	133,961	1,299,033
当期末残高	373,685	2,243	129,262	△21,738	483,452	755,978	31,292,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,660,999	2,246,753
減価償却費	1,056,162	1,066,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,064	△52,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,634	2,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,511	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,185	21,485
受取利息及び受取配当金	△47,780	△66,594
支払利息	42,649	36,520
為替差損益 (△は益)	△134,652	△132,506
持分法による投資損益 (△は益)	△35,918	57,554
投資有価証券評価損益 (△は益)	861	—
関係会社出資金譲渡損益 (△は益)	20,480	—
固定資産売却損益 (△は益)	24,895	—
固定資産除却損	18,449	19,002
売上債権の増減額 (△は増加)	9,458	504,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△820,267	△251,466
その他の資産の増減額 (△は増加)	191,993	117,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,800	△119,352
未払金の増減額 (△は減少)	12,962	△129,861
その他の負債の増減額 (△は減少)	112,577	25,688
その他	18,586	6,104
小計	3,175,257	3,371,051
利息及び配当金の受取額	34,067	61,610
利息の支払額	△42,649	△36,520
法人税等の支払額	△1,101,909	△487,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064,766	2,908,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△3,634,289
定期預金の払戻による収入	1,300,302	2,393,264
有形固定資産の取得による支出	△842,904	△850,379
投資有価証券の取得による支出	△494,831	△19,501
投資有価証券の売却による収入	7,000	—
無形固定資産の取得による支出	△6,285	△20,067
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△536,629	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,349	△2,130,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,110,900	12,398,738
短期借入金の返済による支出	△12,201,500	△12,205,357
長期借入金の返済による支出	△13,967	△18,648
少数株主からの払込みによる収入	30,586	—
自己株式の取得による支出	△46,383	△65
自己株式の売却による収入	53	—
配当金の支払額	△392,676	△607,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,987	△432,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,339	138,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,769	483,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,219,995	3,409,638
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,127	76,830
現金及び現金同等物の期末残高	3,409,638	3,969,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が21百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA(多価不飽和脂肪酸)製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	5,576,173	11,676,783	16,846,308	34,099,264	108,909	34,208,174	—	34,208,174
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,576,173	11,676,783	16,846,308	34,099,264	108,909	34,208,174	—	34,208,174
セグメント利 益	434,158	1,426,812	401,666	2,262,637	15,576	2,278,214	—	2,278,214
セグメント資 産	5,884,489	11,890,000	12,305,711	30,080,201	75,173	30,155,375	7,307,588	37,462,963
その他の項目								
減価償却費	218,969	538,838	297,521	1,055,330	832	1,056,162	—	1,056,162
のれんの償 却額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
持分法適用 会社への投 資額	31,840	65,409	902,525	999,775	—	999,775	—	999,775
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	119,384	968,686	226,298	1,314,369	654	1,315,023	—	1,315,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま
す。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,340,112	11,942,314	17,950,810	36,233,237	109,482	36,342,720	—	36,342,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,340,112	11,942,314	17,950,810	36,233,237	109,482	36,342,720	—	36,342,720
セグメント利益又は損失(△)	628,530	1,385,454	△14,800	1,999,184	17,971	2,017,156	—	2,017,156
セグメント資産	6,712,331	11,027,299	12,058,162	29,797,793	76,212	29,874,005	9,321,766	39,195,771
その他の項目								
減価償却費のれんの償却額	231,240	569,733	264,503	1,065,477	676	1,066,154	—	1,066,154
持分法適用会社への投資額	16,255	—	—	16,255	—	16,255	—	16,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,941	71,435	884,227	986,604	—	986,604	—	986,604
	118,681	299,302	257,196	675,179	389	675,568	—	675,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.19円	1,559.71円
1株当たり当期純利益金額	100.19円	71.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,963,552	1,399,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,963,552	1,399,567
期中平均株式数(株)	19,597,958	19,578,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。